

川崎市の行財政運営について

2026年10月28日



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市



目次

1 川崎市のポテンシャル

2 将来ビジョン

3 脱炭素社会の実現に向けて

4 財政の現状分析

5 今後の財政運営・市債



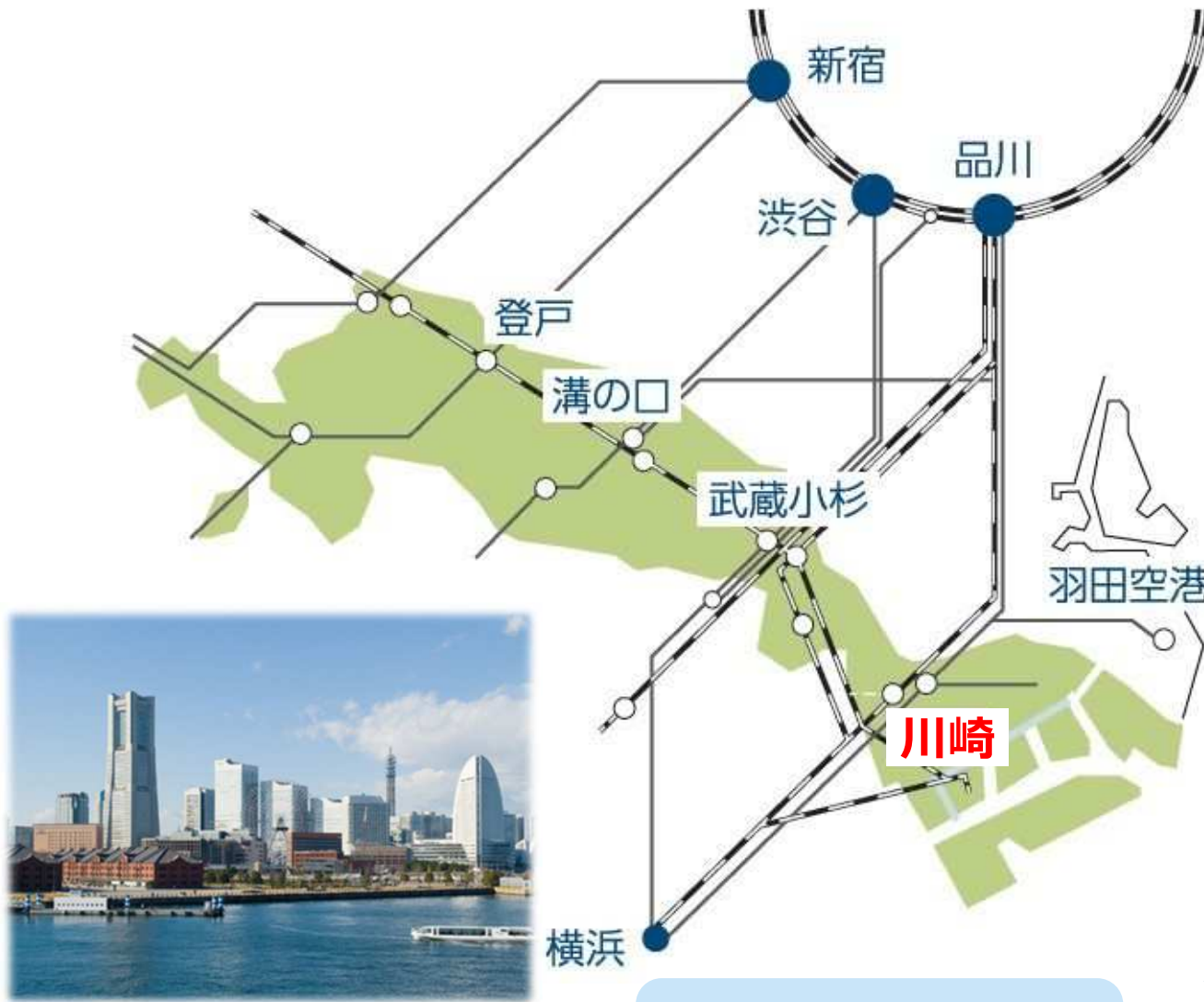
1 川崎市のポテンシャル

- (1) 川崎市のロケーション**
- (2) 川崎市の人口**
- (3) 企業が元気な都市**



(1) 川崎市のロケーション

電車でのアクセス



横浜まで **7分**



品川まで **8分**



羽田空港まで **13分**

- ★首都圏の中央部に位置
- ★羽田空港に隣接

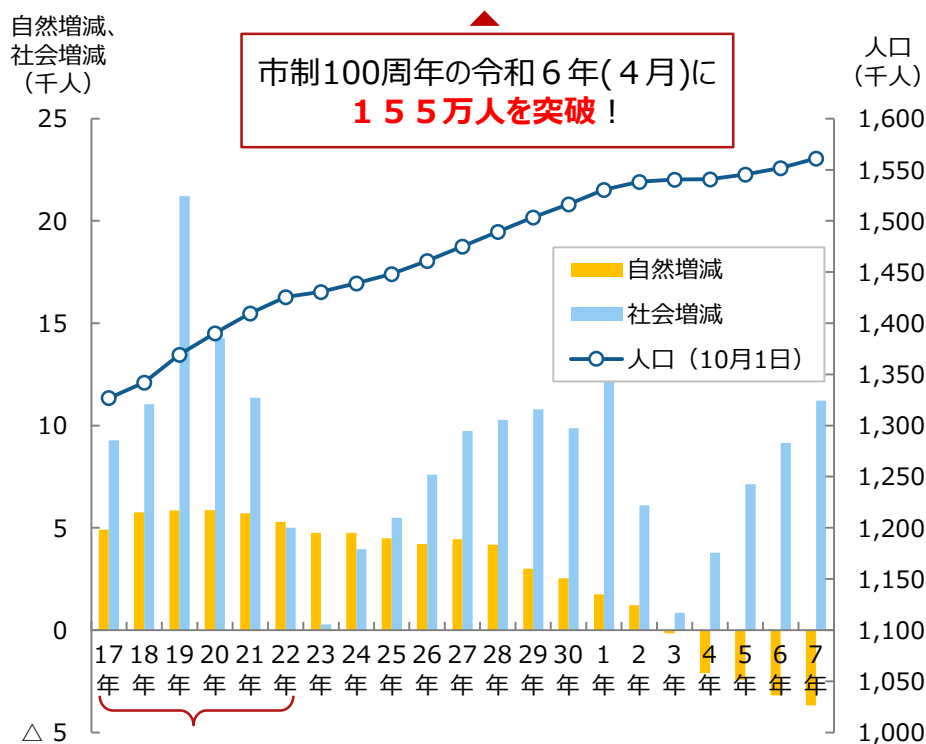
※表記の時間は電車を利用した場合の最短時間



(2) 川崎市の人口 ～川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市～

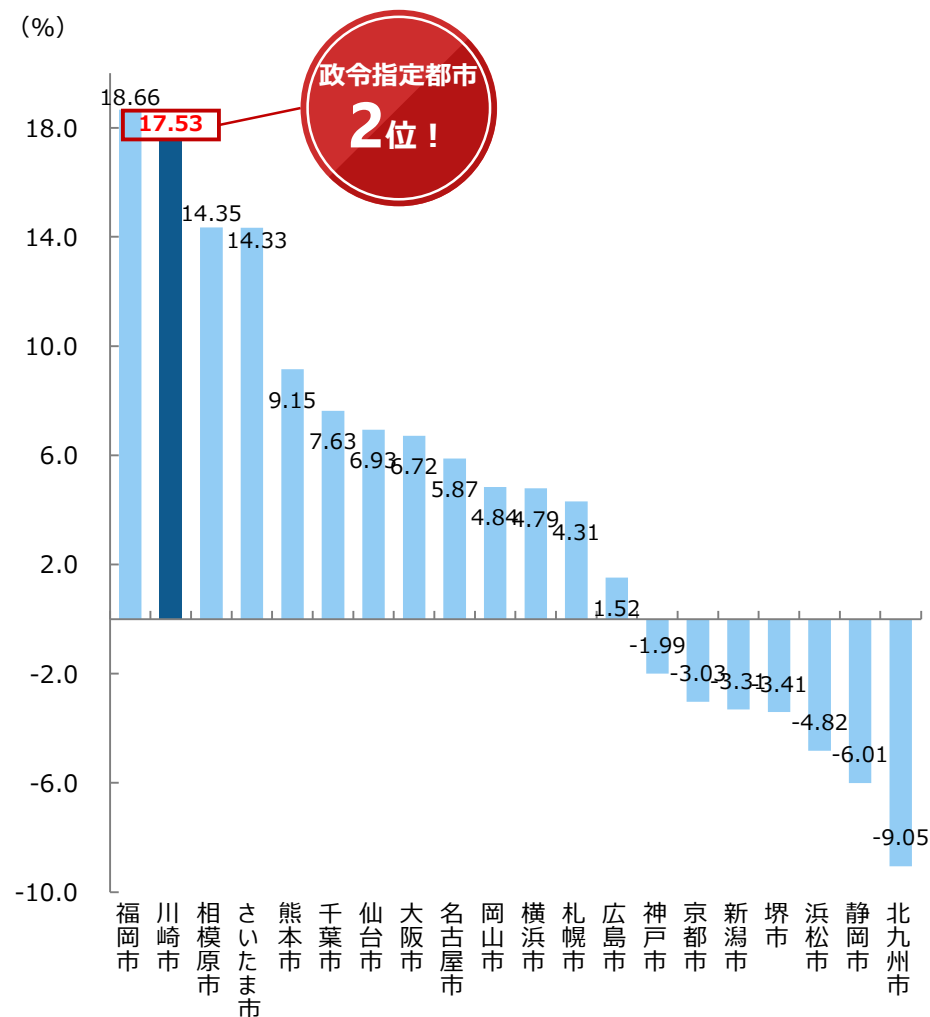
人口・自然増減・社会増減の推移

人口は156万4,373人 (R8.4.1現在)



武蔵小杉駅周辺を中心とした市内の再開発による増加

20年間の人口増加率

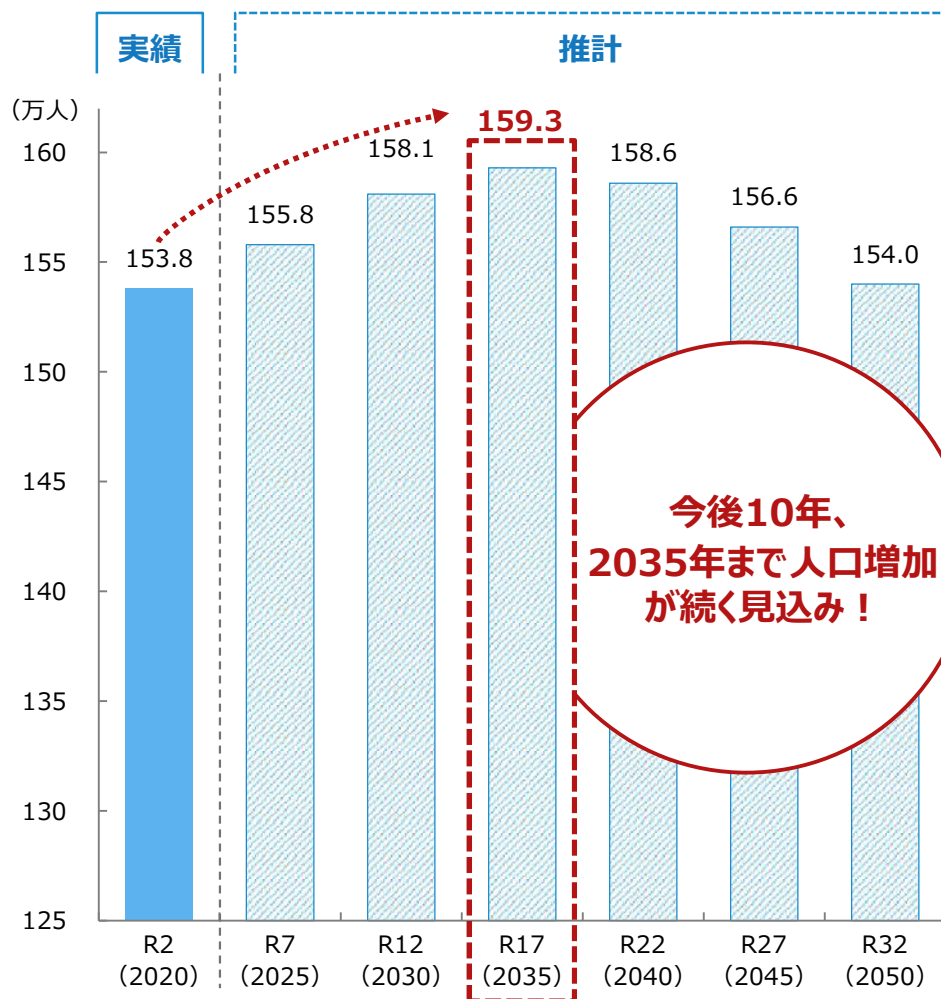


出典：令和7年、平成17年国勢調査に基づき川崎市が算定



(2) 川崎市の人口 ～今後も見込まれる人口増加～

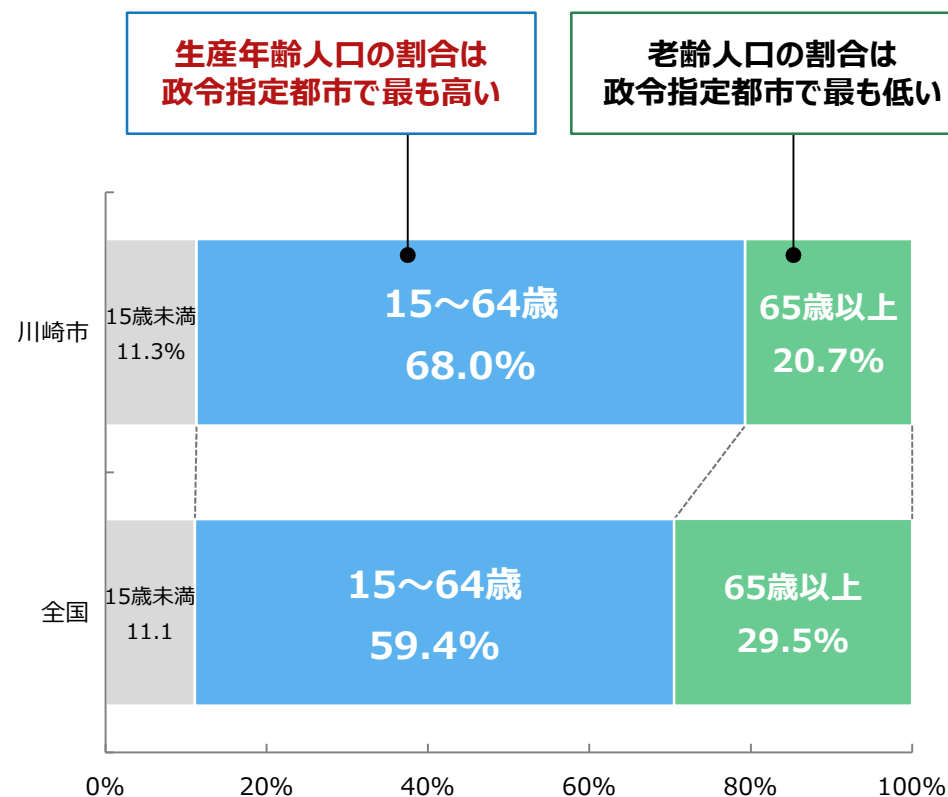
人口の増加状況と将来推計



出典：川崎市総合計画改定に向けた将来人口推計（令和7年5月）

年齢構成からみる人口

若い世代が支える活気ある都市！
平均年齢は全国48.8歳に対し、川崎市は44.8歳！

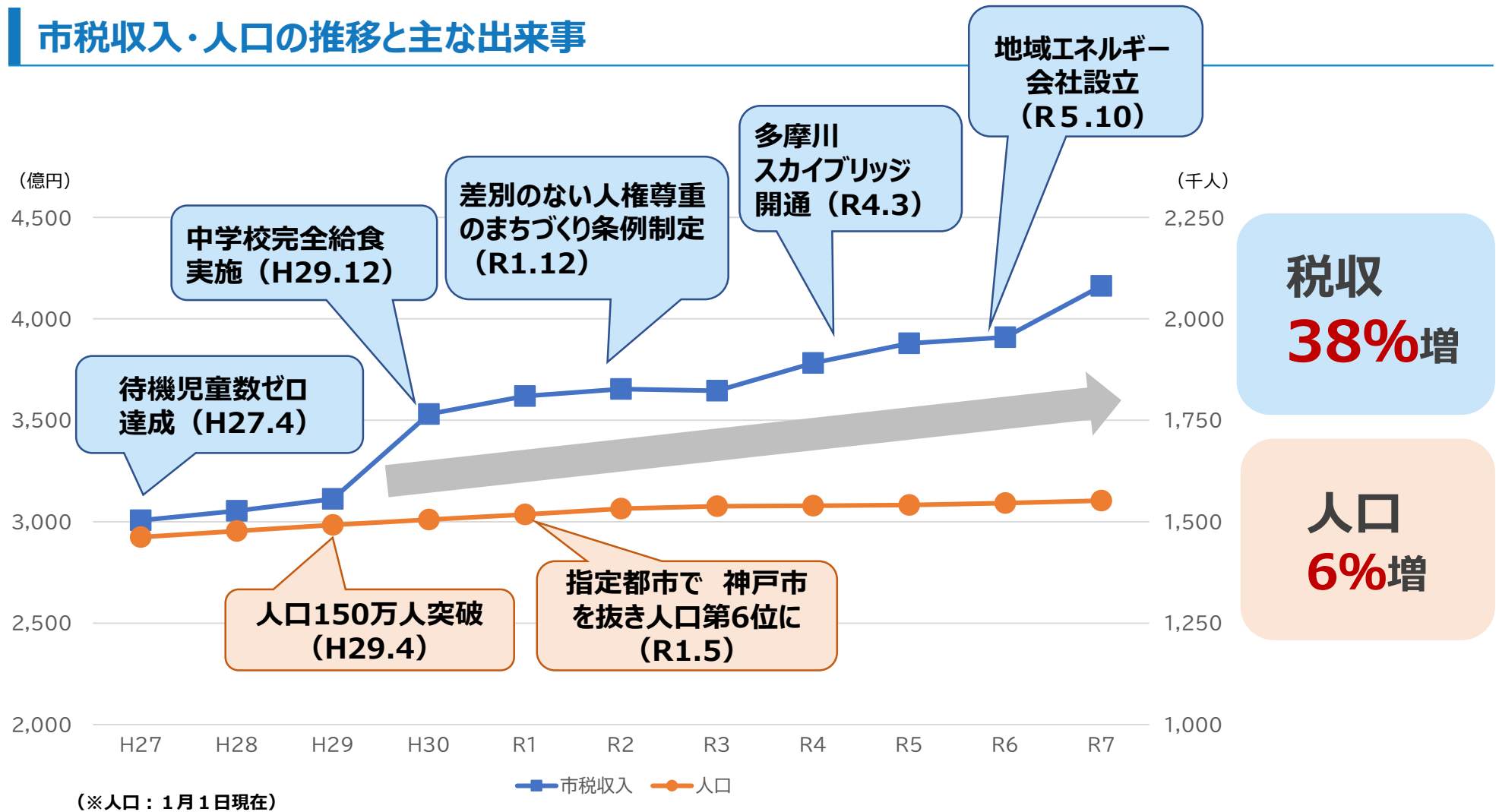


出典：令和7年国勢調査に基づき川崎市が算定



(2) 川崎市の人口 ～人口と税収がともに伸びる都市～

市税収入・人口の推移と主な出来事

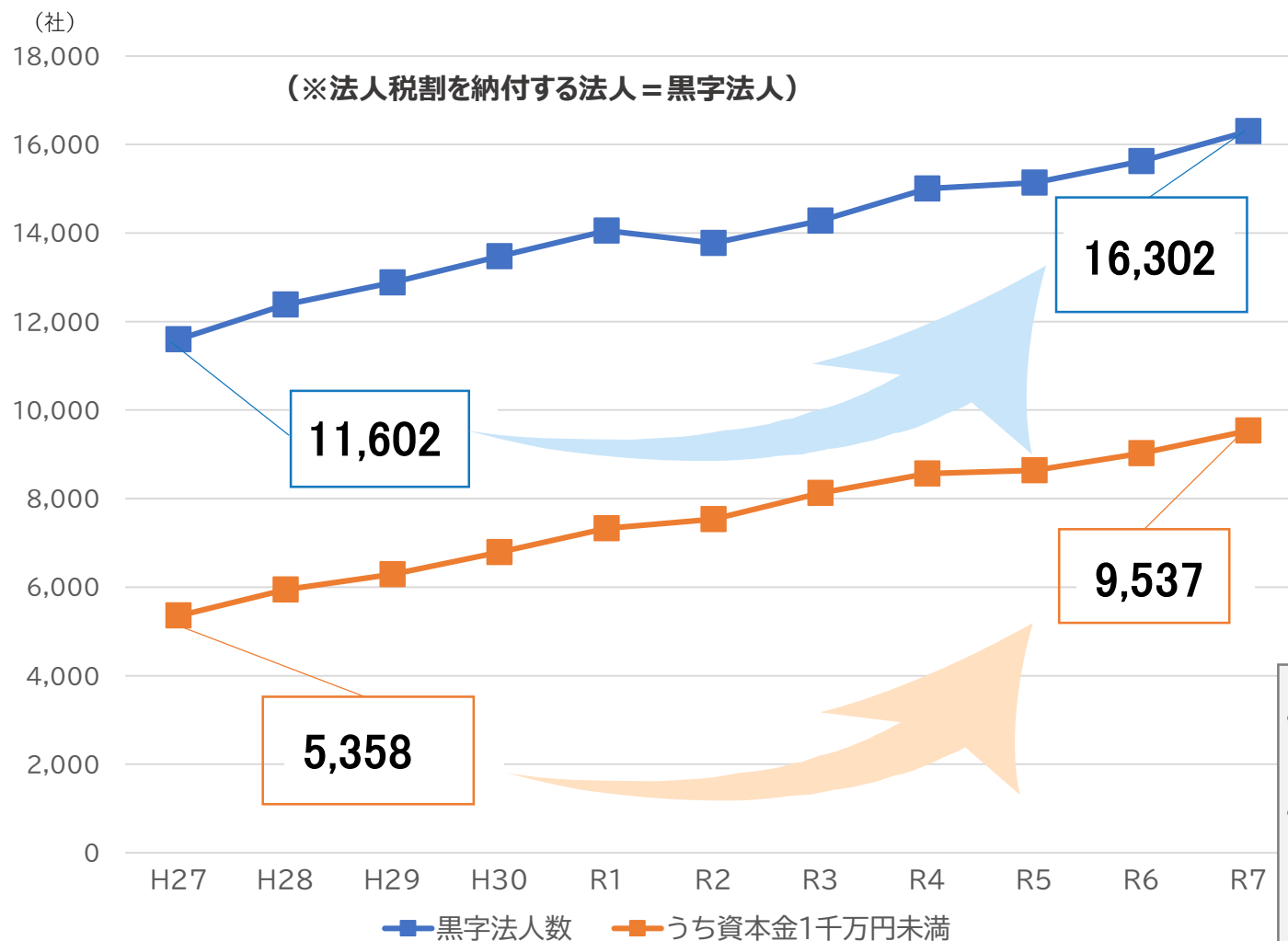


この10年で人口は6%増、市税収入は38%増加！



(3) 企業が元気な都市

黒字小規模事業者数の推移



黒字法人数
40.5%増

資本金1千万円未満
の黒字法人数
78.0%増

- 川崎市産業振興財団と連携し、**起業家を支援**
- かわさき新産業創造センター (KBIC) における**ベンチャー企業等への支援**

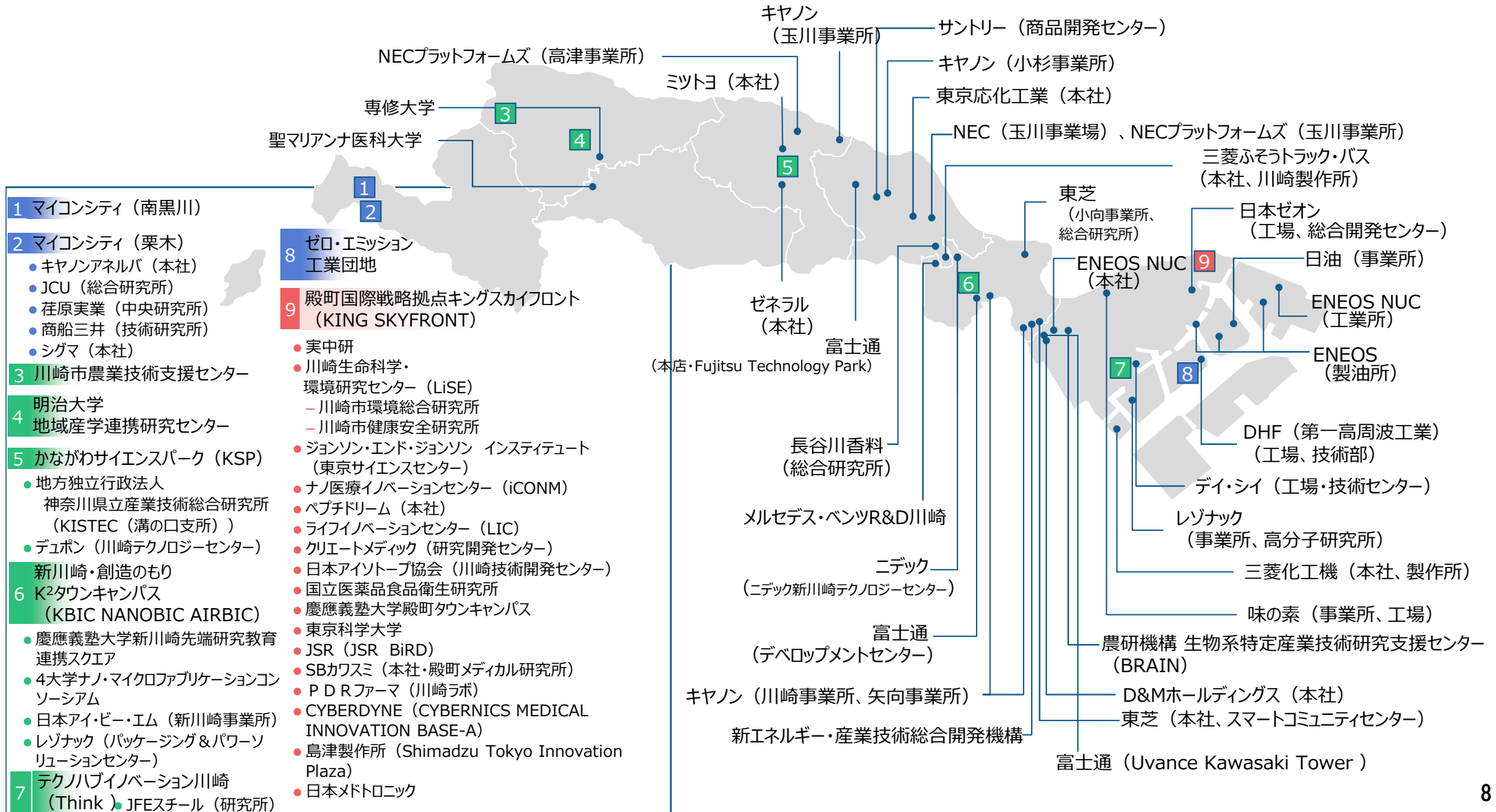
黒字の小規模事業者数はこの10年で大幅に増加
元気な中小企業が増えています！



(3) 企業が元気な都市

世界的企業と研究開発機関の集積

■ 550以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



2 将来ビジョン

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 市制100周年の、その先へ
- (3) 官民連携・交流のさらなる推進
- (4) 大規模土地利用転換による次世代産業の集積
- (5) 量子イノベーションパークの実現に向けて
- (6) 高度産業人材の育成に向けた高等専門学校設立
- (7) 持続可能な魅力ある拠点形成
- (8) 地域公共交通ネットワーク形成に向けたチャレンジ
- (9) 特別市制度の実現に向けた取組



(1) めざす都市像とまちづくりの基本目標 (川崎市総合計画)



Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

めざす都市像

- 成長と成熟の調和による持続可能な
最幸のまち かわさき

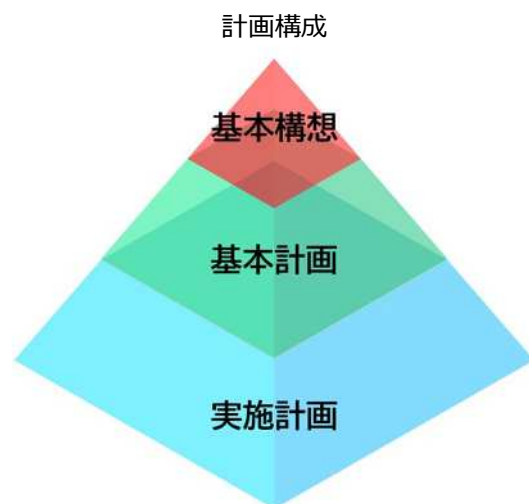
まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり
- 力強い産業都市づくり



総合計画の構成と計画期間

- ① 基本構想 めざす都市像 など
- ② 基本計画 政策の方向性
- ③ 実施計画 上記のビジョン・方向性に基づく中期の具体的な取組



計画期間





(2) 市制100周年の、その先へ (100周年のレガシー)

- 市制100周年という歴史的な節目に、川崎市に関わる多くの方に「川崎を知って、関わって、好きになって」いただく機会とするため、市民・企業・団体等とともにオール川崎市で取り組みました。



©Sakata Yoshihiro (THINGS.)



- 今後も、100周年を契機に生まれた多彩な事業や、まちを盛り上げる市民・企業・団体とのつながり等をレガシーとし、さまざまな人たちが川崎に「愛着」と「誇り」を持ち、つながりあいながら未来にチャレンジするまちを目指し「あたらしい川崎」を生み出していく取組を進めていきます。

100周年記念事業を契機として
生まれた多彩な事業

自らまちに関わり、まちを盛り上げる
市民・企業・団体等とのつながり

川崎を知って、関わって、好きになり、
向上したシビックプライド

継続・発展

あたらしい川崎

さまざまな人たちが
川崎に「愛着」と「誇り」を持ち
つながりあいながら
未来にチャレンジするまち



(3) 官民連携・交流のさらなる推進 (官民連携総合窓口)

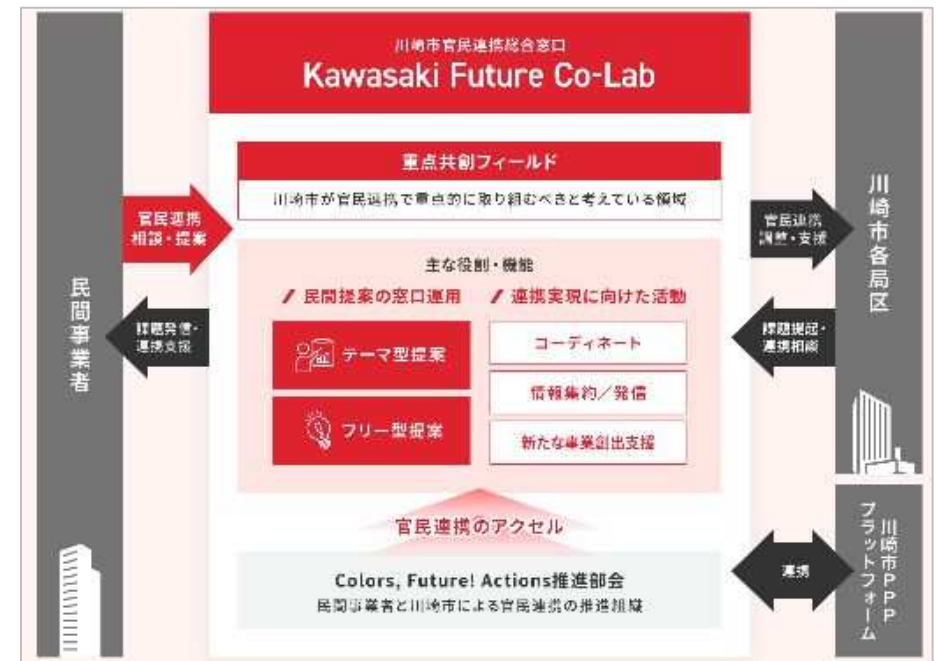
官民連携総合窓口の開設

- 川崎市の官民連携に関する総合窓口として、「**Kawasaki Future Co-Lab**」を新たに開設し、専用WEBサイトも公開しました。
- 社会実装まで見据えた挑戦を重ねることで、実証にとどまらない挑戦の連鎖につなげ、社会を前に進める変革を川崎から生み出していきます。



総合窓口のしくみ

- 民間企業等や庁内の各所管課からの相談や提案を一元的に受け付け、官民双方との対話による調整や事業化に向けた支援を行う窓口です。
- 情報発信、庁内調整、事業創出に向けた支援の機能を集約することで、「社会課題の解決」や「新たな価値の創出」を継続的に生み出し、確実に社会実装へとつなげていく仕組みを構築しています。



(3) 官民連携・交流のさらなる推進

新たな都市型フェス「KAWASAKI FESTIVAL」

- 新たなまちづくりが進み、文化・エンタメ・ビジネスが交わる拠点として今なお進化を続ける川崎駅周辺を舞台に、トークセッション、音楽、アート、スポーツなど、川崎の多彩な文化が融合する複合型の都市型フェスティバル。
- 「Challenger'sFes」をコンセプトとし、様々な挑戦者が集まり、すべての挑戦を称えあう“祝祭”のように、活気や熱意にあふれ、将来的には新たな「川崎の顔」へと成長し、国内外から「新たなことに挑戦したい」という“意欲や才能のある人々が集う目的地”へと進化していくことを目指します。
- 次の挑戦や新たな価値を生み出し、官民一体でまち全体に大きな賑わいを創出していきます。



公式WEBサイト





(4) 大規模土地利用転換による次世代産業の集積

JFEスチール高炉等休止に伴う大規模土地利用転換

- 高炉の所在する扇島南で約222ha、周辺を含めると約400haという大規模な土地利用転換を見込む
- 「JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴う土地利用方針」策定(令和5(2023)年8月)
- カーボンニュートラルの実現と同時に、次代の柱となる新たな産業の創出を図るなど、地域の持続的発展につなげ、我が国の課題解決に資する大規模土地利用転換を早期に実現
- 国のGX戦略地域の「コンビナート等再生型」に全国で初めて認定(令和8(2026)年9月)



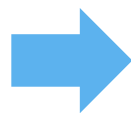


(4) 大規模土地利用転換による次世代産業の集積

南渡田地区における新産業拠点の形成～400haの土地利用転換の先鞭の取組～

南渡田地区拠点整備基本計画

- ① 革新的な素材・製品・技術を生み出し、社会課題の解決や国際競争力の強化を実現
- ② 高度技術を有する企業・研究人材の集積やオープンイノベーションの創出に資する良好な就業環境の形成
- ③ 研究・生産機能の効率化、周辺産業への効果波及や臨海部全体の産業の高度化



マテリアルから世界を変える産業拠点へ



2027年度まちびらき I 期地区（北地区北側）

ラボ機能の集積による研究開発拠点の形成

- 延床約10万㎡の大規模賃貸型R&D施設
- 多様な研究ニーズに対応できる設備仕様
- オープンイノベーション創出に向けた交流の仕組み作り
- 快適な就業環境創出に向けた商業機能の整備



イメージパース内の周辺建物は、Vexcel Imaging US社の都市モデルを使用しています



(4) 大規模土地利用転換による次世代産業の集積

南渡田地区の将来ビジョンについて

- 素材産業における研究開発から試作・量産まで一気通貫のスケールアップ拠点の形成を目指す

南渡田地区 Concept



“世界に唯一無二のGXスケールアップハブ拠点”へ



(4) 大規模土地利用転換による次世代産業の集積

扇島地区先導エリアの取組

■ 高度物流拠点

- 我が国の物流革新を牽引するGX・DXなど高度な機能を複合的に備えた物流拠点の形成
- 次世代冷凍冷蔵物流施設の整備により首都圏のコールドチェーン機能強化
- 令和12年7月までに一部先行稼働予定

■ 港湾物流拠点

- 公共ふ頭や臨港道路を整備
- 令和11年度一部供用開始を目指す

■ カーボンニュートラルエネルギー拠点

- 水素を軸としたカーボンニュートラルエネルギーの受入・貯蔵・供給の拠点形成
- 液化水素の商用サプライチェーン構築に向けた商用化実証のため、令和7年5月、日本水素エネルギー(株)が国内基地の建設工事に着工
- 令和10年度に実証事業を開始予定



■ 高速道路・一般道路アクセス

- 首都高速道路湾岸線扇島出入口(仮称)の整備
- 東扇島からの一般道路アクセスの整備





(4) 大規模土地利用転換による次世代産業の集積

扇島地区の次世代GX産業の方向性

- カーボンニュートラルの実現と日本の成長の牽引につながる次代の柱となるあらゆる戦略分野のGX産業の集積
- 製鉄所設備を有効活用し、次世代GX産業を支えるインフラを整備

扇島地区の概成イメージ



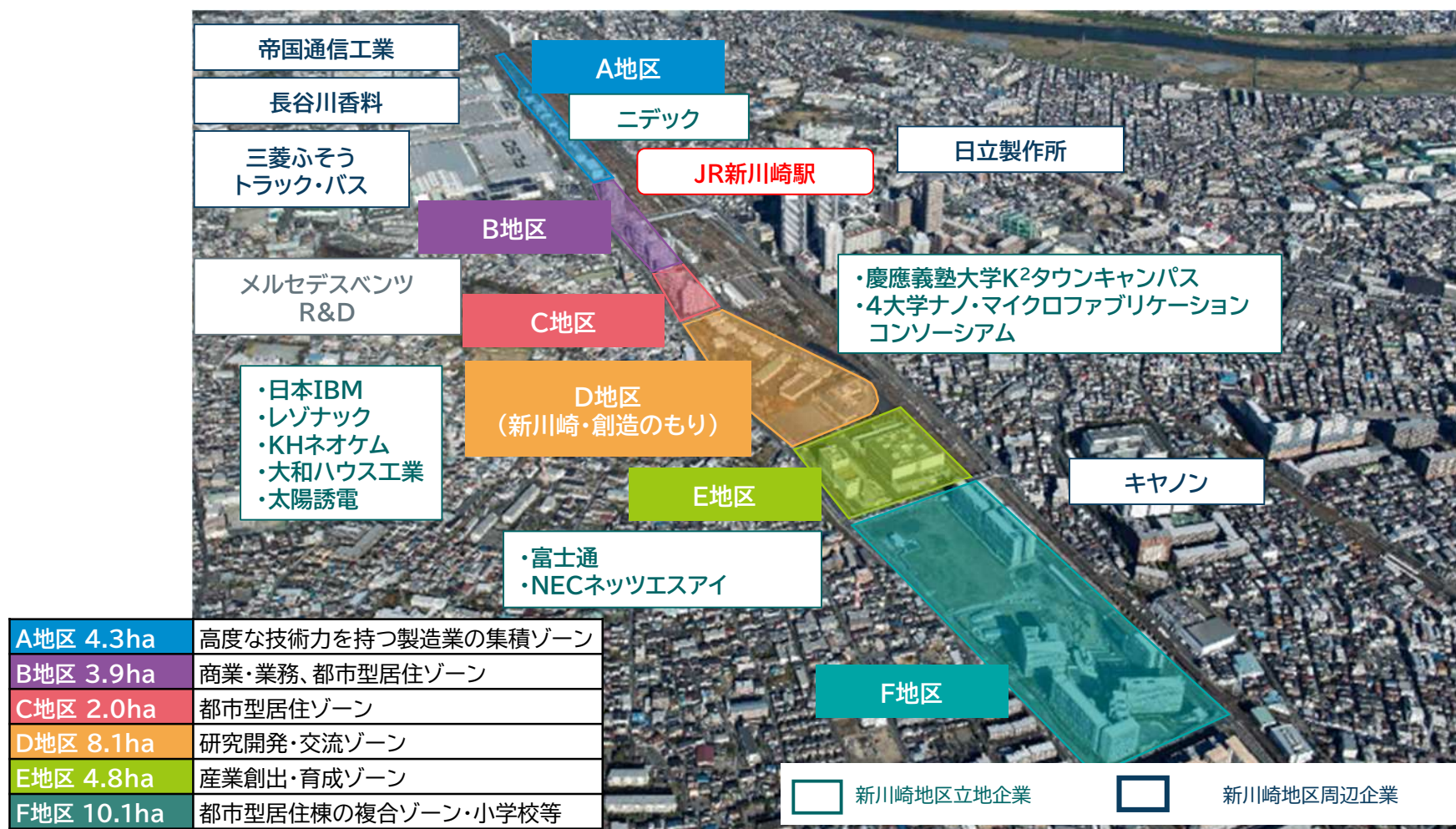
“首都圏最大級次世代GX産業の集積拠点”へ



(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

新川崎地区における拠点形成 ～研究開発型企業の集積地へ発展

- 旧国鉄の操車場跡地を中心とした33.2haに及ぶエリアであり、平成17(2005)年に新川崎地区・地区計画を策定し、整備・誘導を推進している
- 92事業所、約2,600名の従業者が活動（出典：川崎市令和3年経済センサス）





(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

新川崎・創造のもり

- 「慶應義塾大学K2タウンキャンパス」と「かわさき新産業創造センター」が立地
- かわさき新産業創造センター(KBIC本館、NANOBIIC、AIRBIC)の、首都圏最大級の計100室、8,100m²のインキュベーションラボに、約50のスタートアップ企業等が入居



量子コンピューターの設置・稼働
(R3(2021)年～)



IBM Quantum System One 「Kawasaki」
出典：日本IBM

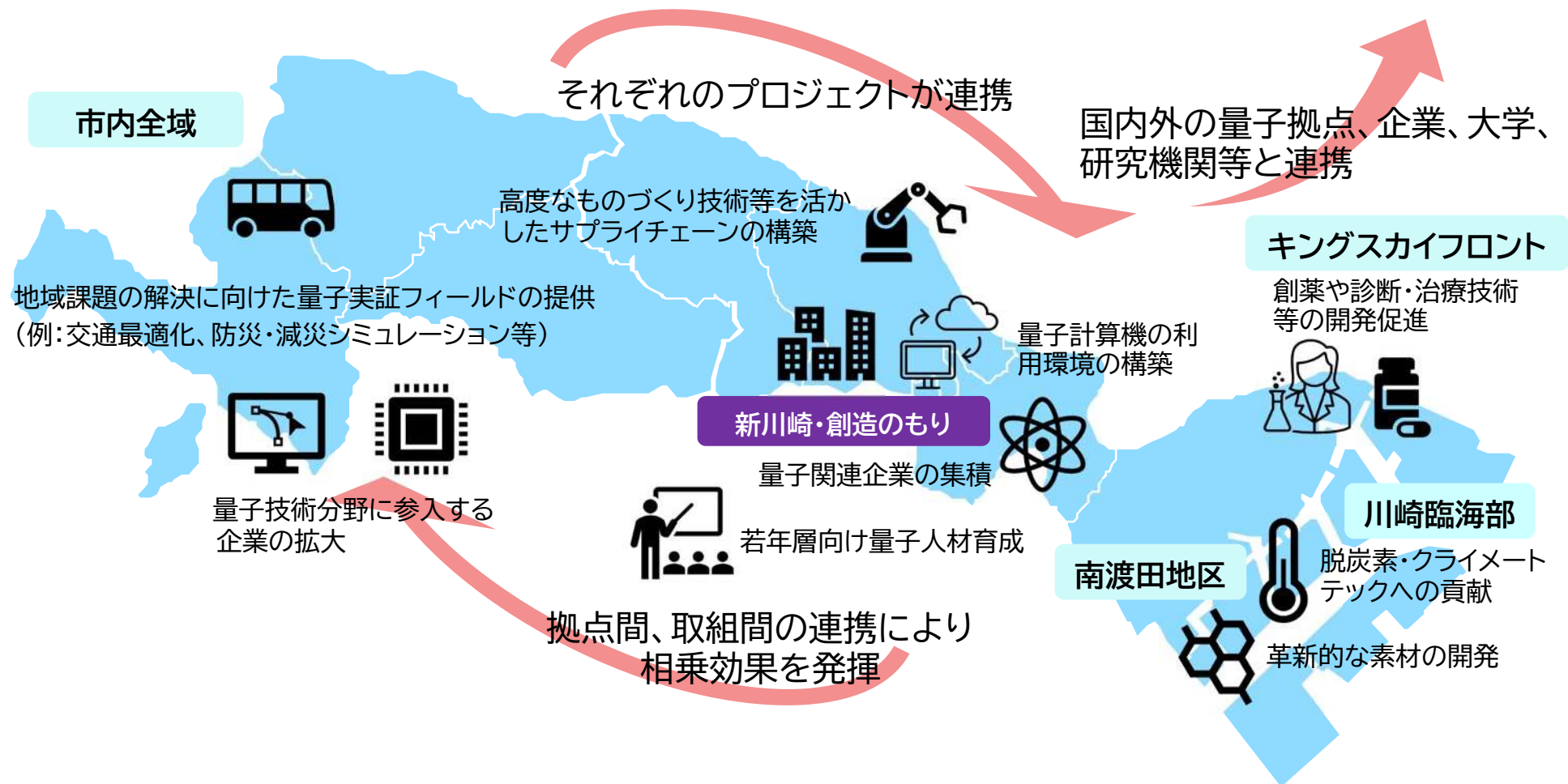
令和3年 アジア初のゲート型量子コンピューター「Kawasaki」が
新川崎・創造のもり NANOBIICに設置され稼働開始



(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

- 量子技術を核とした多様な研究・実証・教育プロジェクトが、新川崎・創造のもりを中核として、市内全域で展開される「量子イノベーションパーク」の実現を目指しています。
- ①研究開発の推進 ②量子コンピューターの利用環境の整備 ③量子関連企業の集積④実証フィールドの提供 ⑤量子人材の育成 の5つの主要な取組を推進中

取組のイメージ





(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

川崎市内及び周辺の量子プレーヤー



市内・周辺には量子技術関連企業が集積
革新的な技術力で量子コンピュータの未来に貢献！



(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

新川崎・創造のもりの機能更新を通じた量子・AI・半導体等の新たな研究開発拠点
(仮称) Quantum Business Incubation Center (QBIC)

新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備事業 事業実施者決定

- 令和8(2026)年2月に整備事業の優先交渉権者として三菱地所(株)を代表企業とするグループ(構成員:東急不動産(株)、プライムライフテクノロジーズ(株))が決定し、令和8(2026)年3月に基本協定を締結

新川崎・創造のもりを起点とした活動を拡大

広域・国際的な量子エコシステムへ

- イノベーション・エコシステムの成長エンジンとなる都市型PoC/社会実装拠点:QBIC
- 新川崎・創造のもりを起点とした活動を拡大し、広域・国際的な量子エコシステムを形成
- 市民や子どもたちの学びへの関心を誘発し、研究・開発との接点を創る「開かれた」交流・共創の場を形成



延床面積 約49,000㎡

令和12(2030)年供用開始予定



(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて



「開かれた」交流・共創の場を形成

- 「さいわいふるさと公園」と連続する広場を整備し、市民や学生が気軽に立ち寄れる交流空間を形成



「さいわいふるさと公園」と連続性を持たせたランドスケープイメージ



広場イメージ

多様な交流・共創と情報発信を両立する空間を実現

- 1階にコワーキングスペースやカフェ等を配置し、利用者の利便性とにぎわいを創出
- エントランスホールと広場を一体的に整備し、建物内外を活用したイベントや交流を促進



1F エントランスホールイメージ



1F コワーキングスペースイメージ

市民・地域コミュニティへのアウトリーチ・賑わいの創出

- 研究者との対話や実験を通じた体験型学習プログラムを実施





(6) 高度産業人材の育成に向けた高等専門学校設立

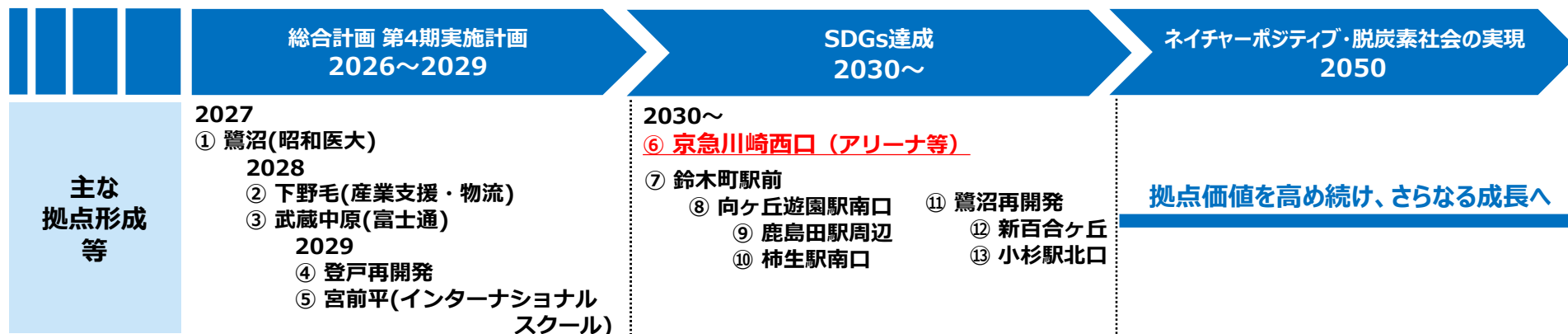
- 研究開発機関の集積を加速化させている本市が、持続的に発展していくためには、この場に集ってくる人たちと一緒に、将来を担う人材を育てる仕組みが必要である。
- 最先端を体感できるフィールドとしての本市のポテンシャルを活かし、企業や大学と連携し、それぞれの強みを活かしながら、最先端に触れる機会、“手”を動かしながら基盤技術を学ぶ基礎的な学び、社会課題と向き合いながら試行錯誤を繰り返す実践的な学びができる教育機関を新たな選択肢として提供し、イノベーションを生み出したり、イノベーションを動かす人材の育成を目指す。
- そのためには、既存の手法にとらわれない、新たな手法による教育機関の設立、運営が必要

▶ **企業や大学と共同で運営する高等専門学校** を目指す。



(7) 持続可能な魅力ある拠点形成

選ばれ続けるまちを目指し、都市基盤整備と都市機能集積を進め、さらなる成長へ



画像提供:登戸駅前地区市街地再開発組合



④ 登戸再開発

画像提供:日鉄興和不動産



② 下野毛
(産業支援・物流等)

画像提供:DeNA / 京急電鉄



⑥ 京急川崎西口
(アリーナ等)

※次ページで個別紹介

① 鷺沼(昭和医大)



画像提供:昭和医科大学

⑪ 鷺沼再開発



画像提供:鷺沼駅前地区市街地再開発組合

③ 武蔵中原(富士通)



画像提供:富士通



(7) 持続可能な魅力ある拠点形成

Kawasaki Arena-City Project(2030年10月開業予定)

- 羽田13分、品川10分の日本の玄関口至近に、都市型アリーナ(経済波及効果約1,270億円/年)を核としたエンタメシティを実現(国内外から様々な音楽・スポーツ・アートを誘引)
- 官民によるエリアマネジメントで“えき・まち・みち・かわ”が一体となったアリーナシティへ





(8) 地域公共交通ネットワーク形成に向けたチャレンジ



Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

背景

- 全国的な運転手不足の深刻化により、路線バスの便数は年々減少
- 将来にわたり、市民の暮らしやすさと都市の利便性を確保していく



自動運転バスの実装や
モビリティステーションの形成など
先進的な取組を実施！

めざす将来像



施策の5本柱

1 バス路線の効率化



2 自動運転バスの実装



3 多様なモビリティの活用



4 モビリティステーションの形成



5 モビリティマネジメント





(8) 地域公共交通ネットワーク形成に向けたチャレンジ

① バス路線の効率化

Pick up!



AI交通シミュレーションを活用したバス路線再編

実施体制：川崎市バス路線効率化推進協議会



川崎市



川崎市交通局
市バス



行政施策の検討やバス事業者間の合意形成に向けて

- 交通系IC利用データを活用した利用実態データを作成
※乗車データから、推定降車データを作成
- 国土交通省が主導する地域交通DX推進プロジェクト「COMmmONS(コモンズ)」により開発された総合交通シミュレーションを活用



総合交通シミュレーション

現実の交通環境をデジタル上で再現



“AIシミュレーション”でバス路線の効率化を促進！

- AIによる行動選択モデルを活用し、移動時間や料金、乗継などの条件から、利用者が何の移動手段を使うかをシミュレーション
- 路線バスのルート変更やデマンド交通の新規導入など、交通環境が変化した状況での交通モードごとの利用者数などを試算

新しい交通環境の
事前シミュレーションが可能に





(8) 地域公共交通ネットワーク形成に向けたチャレンジ



2 自動運転バスの実装



事業パートナー



- 川崎鶴見臨港バスなどの11の多様なパートナーとの共創により、社会実装を推進
- 交通量の多い都市部で実装することにより、全国に横展開できる持続可能な事業モデルの構築を目指す

▶ R 8 から市バスへ
先行的に横展開

実証実験の様子

2 台同時運行



川崎市所有のMinibus 2.0と
いすゞ自動車のERGA

2 台同時遠隔監視



省人化・事業性の向上へ

経路生成AI導入



人間の運転行動に近い走行や
自動運転率の向上へ

実績

デジタル庁

自動運転社会実装
先行的事業化地域に選定



全国 **13** 地域

国土交通省

自動運転社会実装推進事業
重点支援事業に採択



全国 **5** 事業

《 目標 》



令和9 (2027) 年度

レベル **4** 実装



(8) 地域公共交通ネットワーク形成に向けたチャレンジ

4 モビリティステーションの形成



- 路線バスと多様なモビリティサービスが利用できる新たな交通結節点であり、地域の賑わい創出にも寄与する身近な生活拠点
- 便利なまち川崎を守っていくための施策であり、今後、本市の持続的な発展を支える資産となる
- 社会実装に向けて、令和11年度までに市内14箇所で実証実験を実施

モビリティステーションの4つの機能



待ち合い・賑わい機能のイメージ



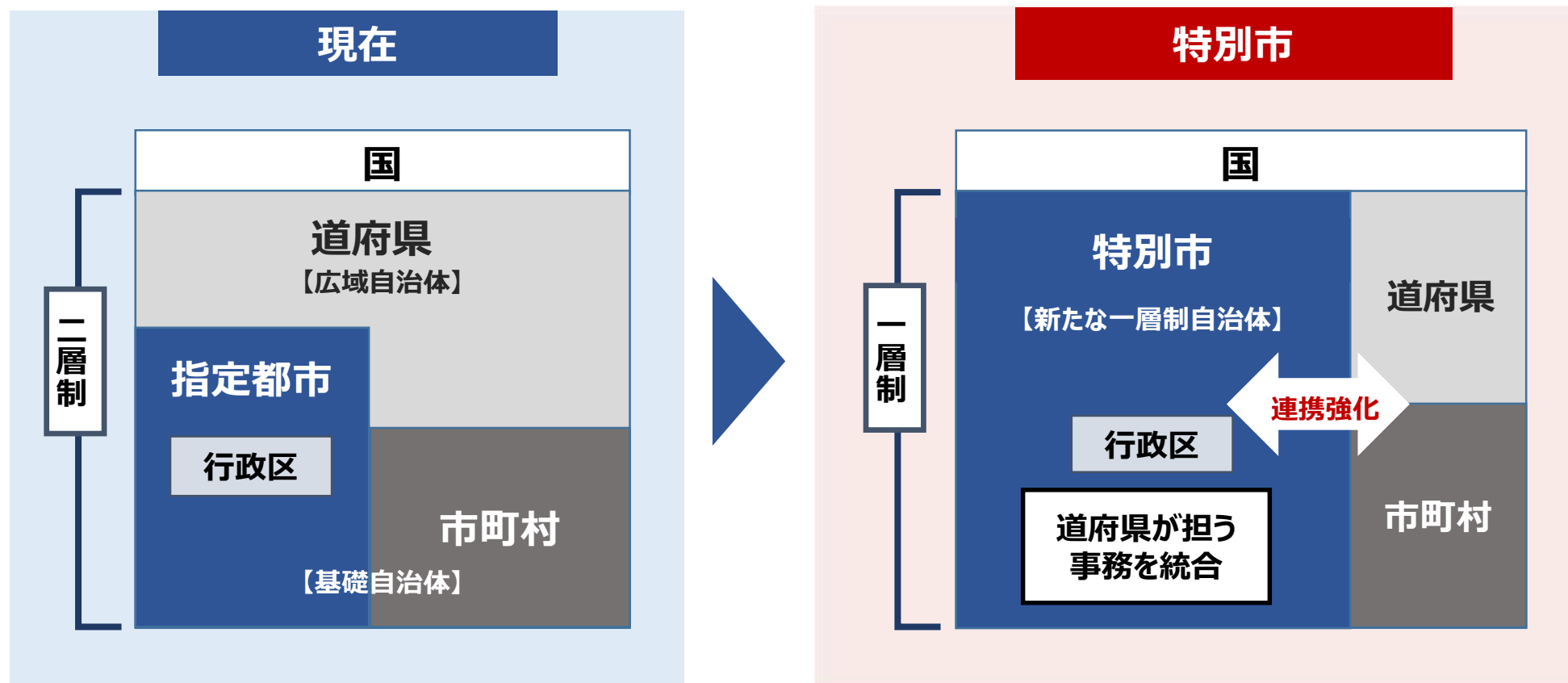
R8モビリティステーション取組内容

- ①複数民間施設連携（麻生区千代ヶ丘）
- ②スーパーマーケット連携（宮前区野川）
- ③プロスポーツ連携（中原区等々力）



(9) 特別市制度の実現に向けた取組

特別市制度の概要

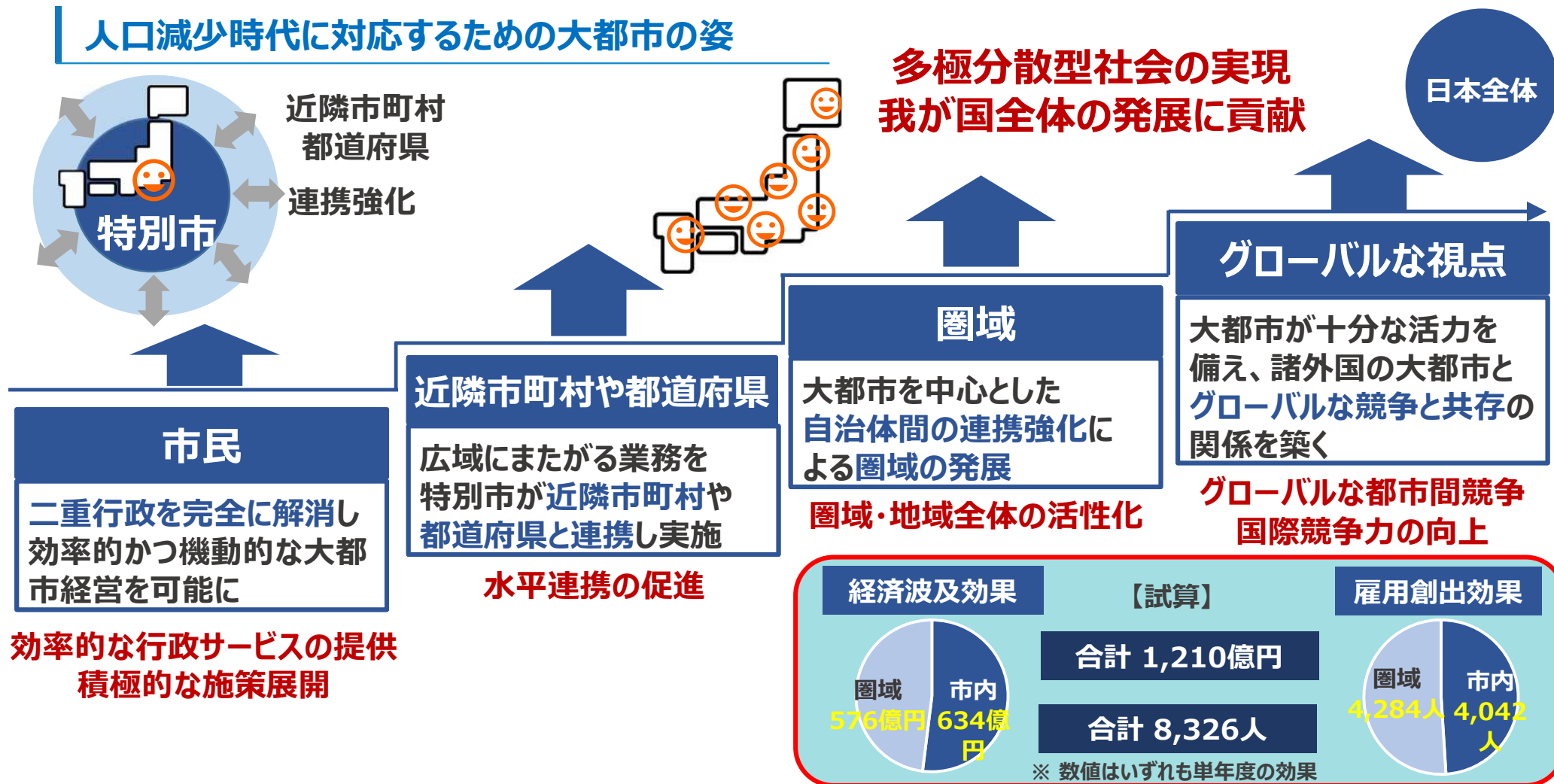


広域自治体に包含されない“一層制の地方自治体”で
指定都市の市域内で道府県が担う事務も処理

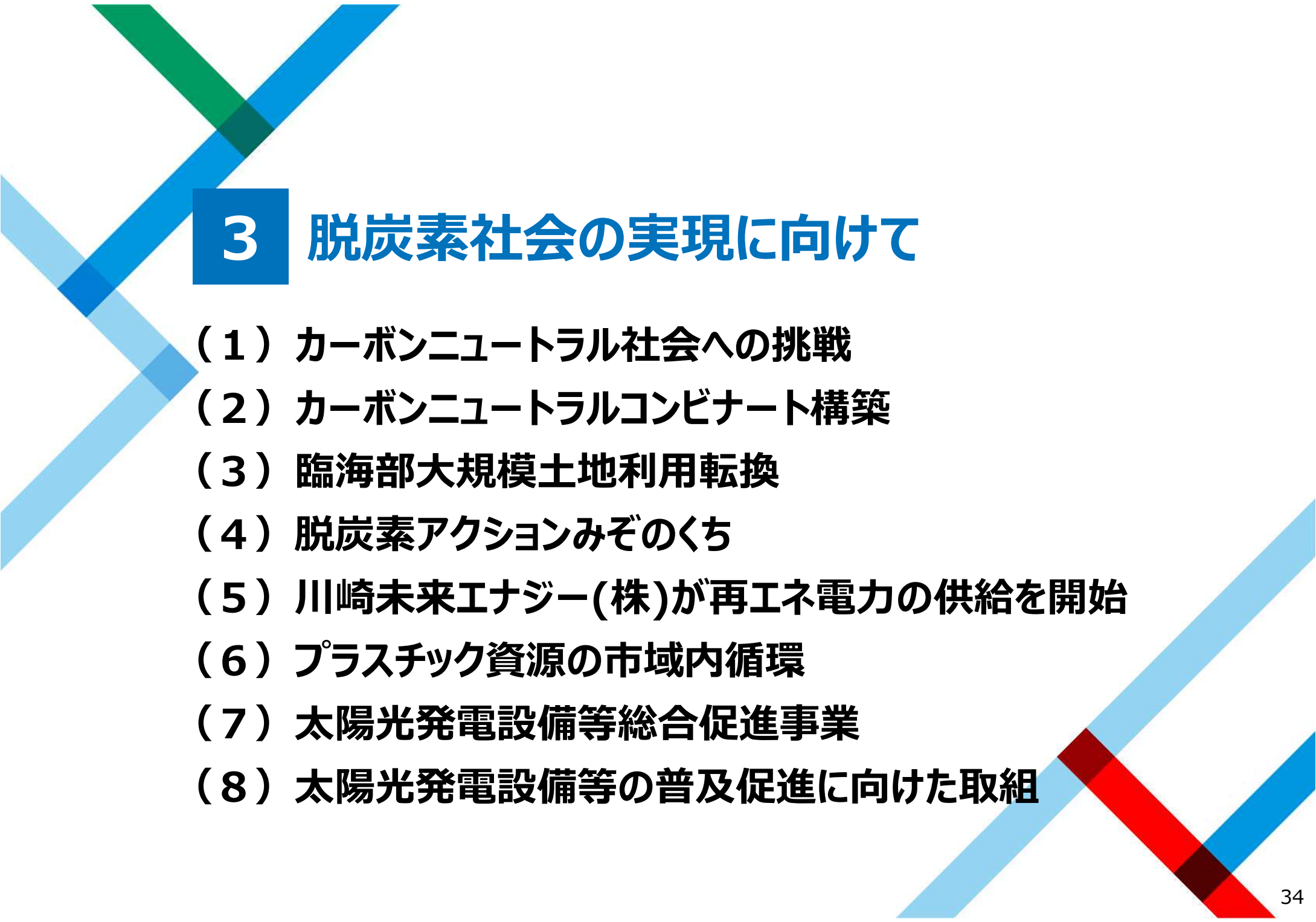
(9) 特別市制度の実現に向けた取組

特別市がもたらす効果

人口減少時代に対応するための大都市の姿



特別市は、“その市域だけでなく、圏域全体への波及効果” や “日本全体への効果” をもたらすことが可能



3 脱炭素社会の実現に向けて

- (1) カーボンニュートラル社会への挑戦**
- (2) カーボンニュートラルコンビナート構築**
- (3) 臨海部大規模土地利用転換**
- (4) 脱炭素アクションみぞのくち**
- (5) 川崎未来エナジー(株)が再エネ電力の供給を開始**
- (6) プラスチック資源の市域内循環**
- (7) 太陽光発電設備等総合促進事業**
- (8) 太陽光発電設備等の普及促進に向けた取組**



(1) カーボンニュートラル社会への挑戦

川崎市（炭素の力で栄えた都市=政令指定都市の中でも多くのCO₂を排出）

2050年カーボンニュートラル社会実現に向け、
川崎市はあらゆる取組に挑戦

2030年度までに

市域の温室効果ガス排出量**50%**削減（2013年度比）

さらに**再エネ33万kW以上導入**





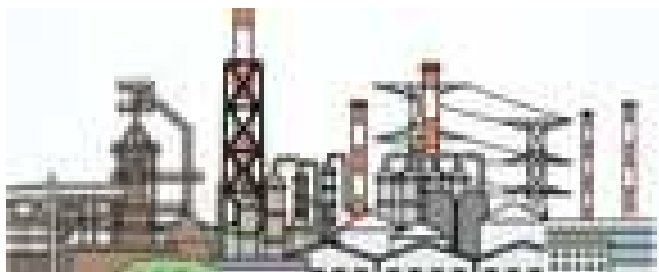
(2) カーボンニュートラルコンビナート構築

川崎カーボンニュートラルコンビナート構想 (令和4(2022)年3月策定)

1 背景

①川崎臨海部の現状

- 川崎臨海部は**石油、化学、鉄鋼、電力**を主要産業とし、**石油化学コンビナート**を中核とした産業エリア



②脱炭素化の加速

- 本市「**脱炭素宣言**」
(R2.2月)
- 「**川崎市脱炭素戦略**」
(R2.11月)
- 「**川崎市温暖化対策推進基本計画**」改定
(R4.3)



コンビナートは大量のCO2を排出していると同時に、エネルギー・素材等の供給拠点でもあり、
“カーボンニュートラル化の原動力”にもなる

2 目的

- 2050年カーボンニュートラルの社会の実現に向けた、臨海部エリアの将来像を示し、日本のカーボンニュートラル化を牽引する新たなコンビナート地域を構築する

これまでの機能



カーボンニュートラルに向けた新機能

新たなコンビナート

(3) 臨海部大規模土地利用転換

川崎臨海部の取組が国のGX戦略地域に認定

- 令和8年9月に本市が国内で初めて認定された「GX戦略地域制度」による国の支援も活用し、土地利用転換を早期に実現、日本の経済成長とGX化を牽引する世界と戦える次世代GX産業を創出

※「GX戦略地域」とは

コンビナートの跡地等を核に新たな産業クラスターの創設を目指す取組を支援する国の制度。

申請者

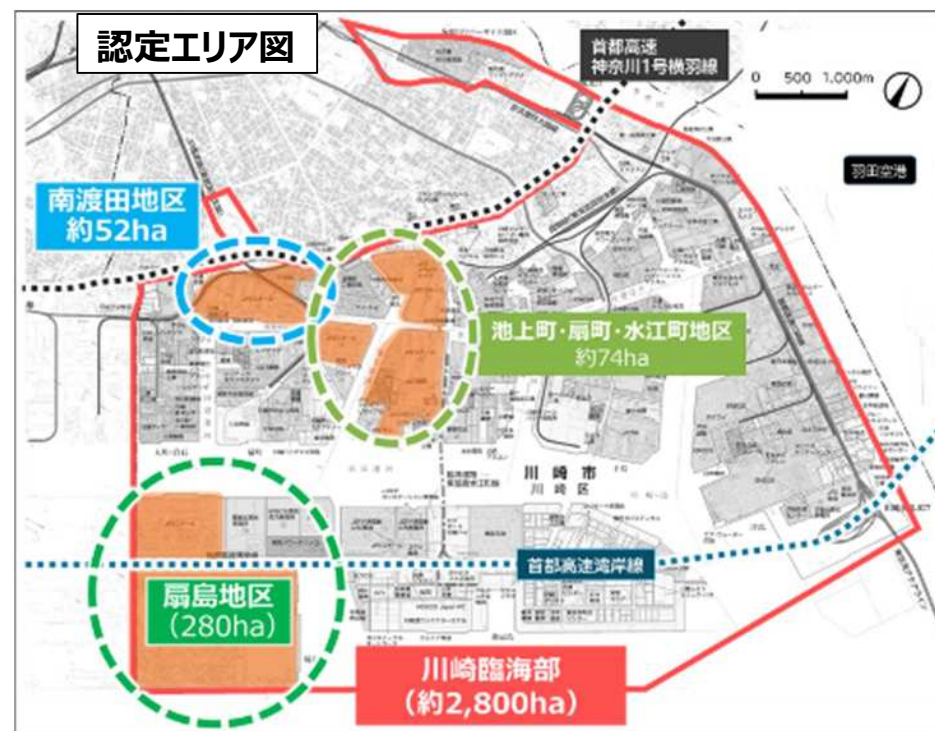
川崎市、JFEHD、川崎臨海部GX戦略推進
コンソーシアム（共同申請）

認定エリア

川崎臨海部 約2,800ha（右図のとおり）

主な取組

- ① **南渡田地区** — 研究開発から量産までを一気通貫で支えるスケールアップ拠点形成事業
- ② **扇島地区** — 広大な敷地を生かした首都圏最大級の次世代GX産業拠点形成事業
- ③ **水素・資源循環** — 川崎臨海部を起点とした広域ネットワーク構築事業
- ④ **その他個別企業による事業**

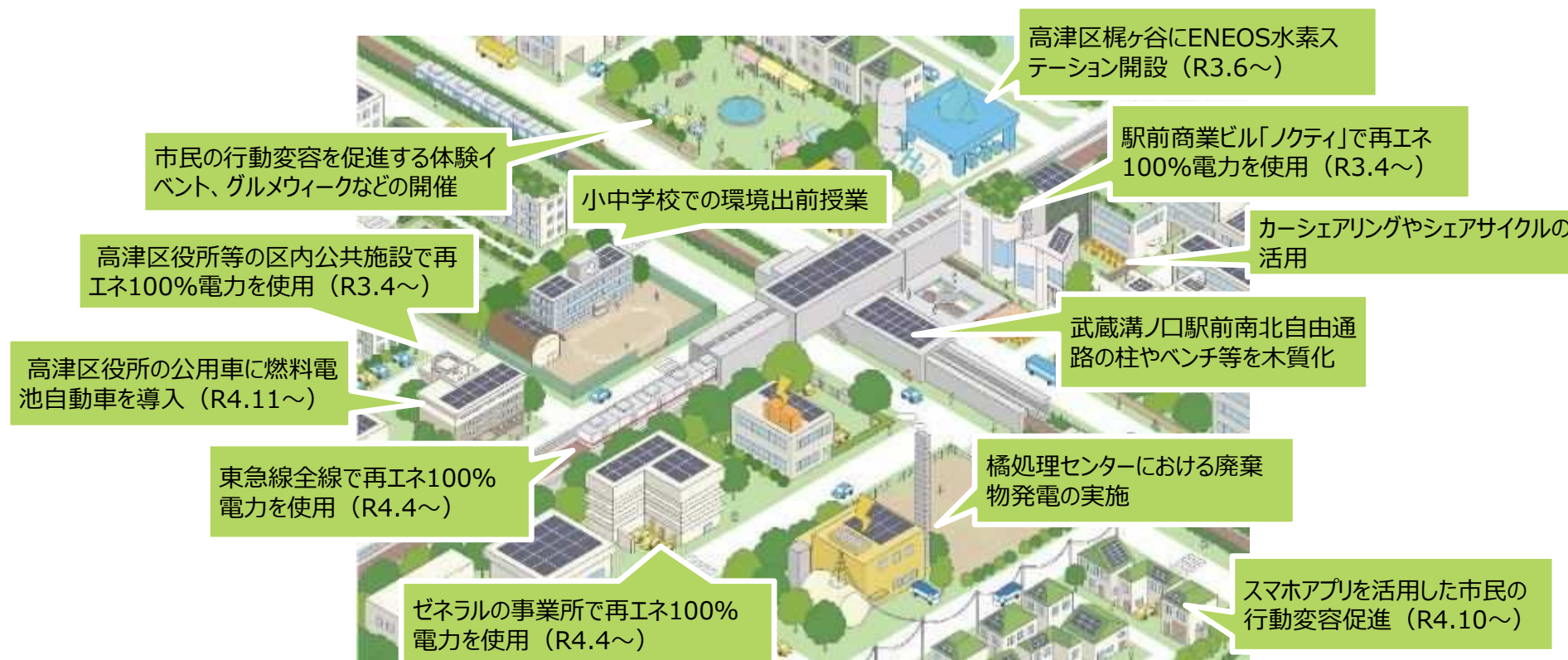




(4) 脱炭素アクションみぞのくち

「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」発足 (令和3(2021)年3月)

令和8(2026)年7月末時点：68事業者・団体が加盟



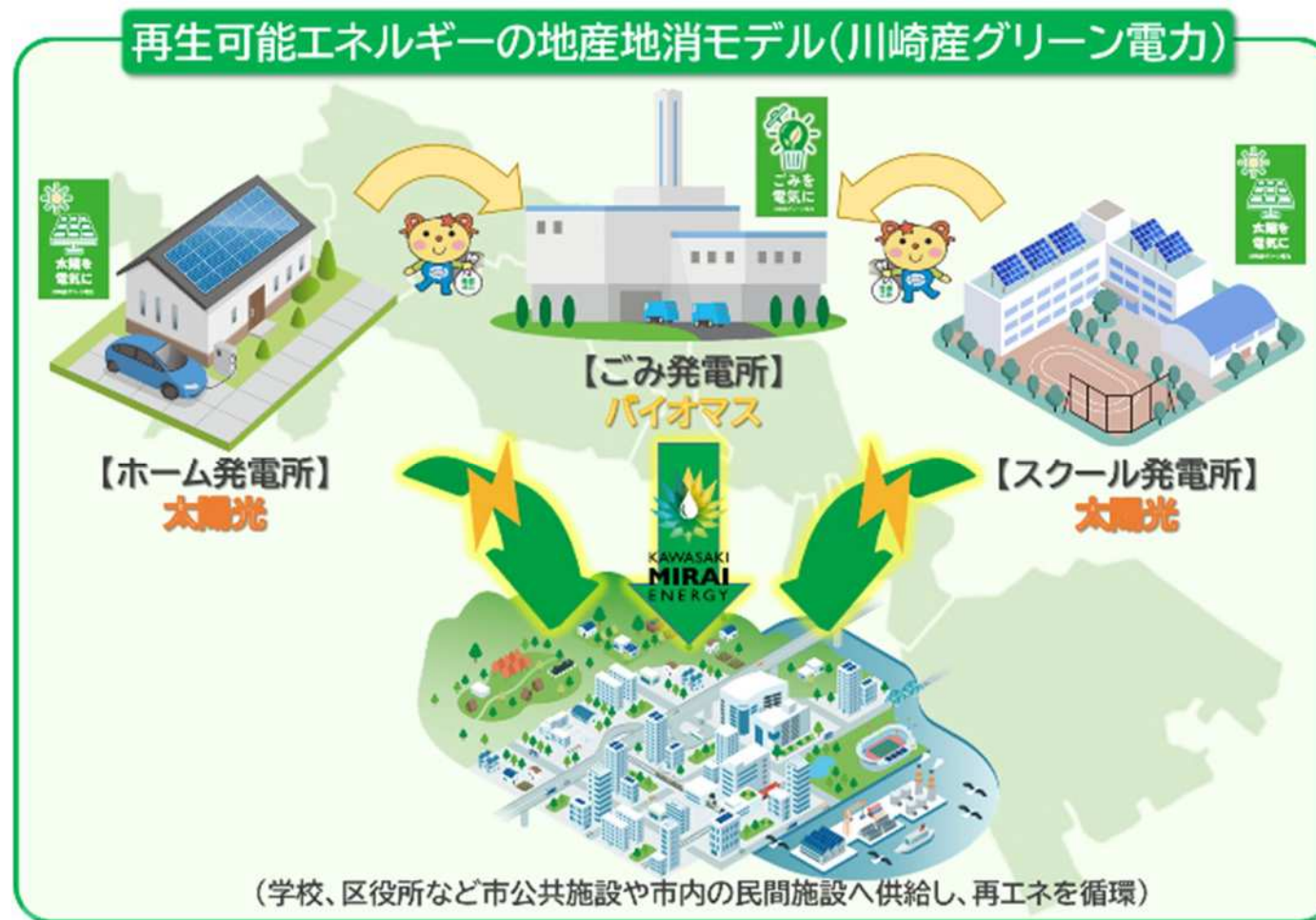
国から「脱炭素先行地域」に選定 (令和4(2022)年4月26日)

- 【対象地域】 高津区溝口周辺に所在する民間施設、川崎市のすべての公共施設 (約900か所)
- 【取組事業者】 アマゾンジャパン合同会社他、脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員企業等 (計：民間33施設)
- 【国からの交付金】 約50億円 (R4～R9年度)



(5) エネルギーの地産地消の取組

- 令和6年4月から、ごみ焼却施設で発電した電力など市内で作られた「川崎産グリーン電力」を川崎未来エナジーを通じて、市内で使うエネルギーの地産地消の取組を推進
※一般家庭約20,000世帯の年間電気使用量に相当



令和 8 (2026) 年度は市内276の公共施設のほか、脱炭素先行地域の参画事業者に供給

(6) プラスチック資源の市域内循環

「100%プラリサイクル都市」への挑戦

- すべての製品プラ100%リサイクルに挑戦

プラスチック資源の市域循環イメージ





(7) 太陽光発電設備等総合促進事業 (令和5(2023)年3月～)



Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

- 令和5(2023)年3月川崎市地球温暖化対策推進条例を全面的に改正
- 令和7(2025)年4月から太陽光発電設備等の設置義務化

R6(2024)施行

制度3 建築士太陽光発電設備説明制度

- 建築士に対し、建築主への「太陽光発電設備の設置に関する説明」を行う説明義務

R7(2025)施行

制度1 特定建築物太陽光発電設備等導入制度

- 床面積2,000㎡以上の建築物を新增改築する建築主への設備設置義務

制度2 特定建築事業者太陽光発電設備導入制度

- 床面積2,000㎡未満の建築物を一定量以上新築する建築事業者（ハウスメーカーなど）への設備設置義務





(8) 太陽光発電設備等の普及促進に向けた取組 (令和6(2024)年～)

- 太陽光発電に関するさまざまな情報を発信する取組を展開
- 市域への再エネ普及・地産地消の促進に向けた太陽光発電設備・蓄電池等に係る補助制度を実施
- 「市民が太陽光発電設備等を設置すること」が当たり前となる社会を目指す

ポータルサイト「かわさき太陽光広場」のイメージ

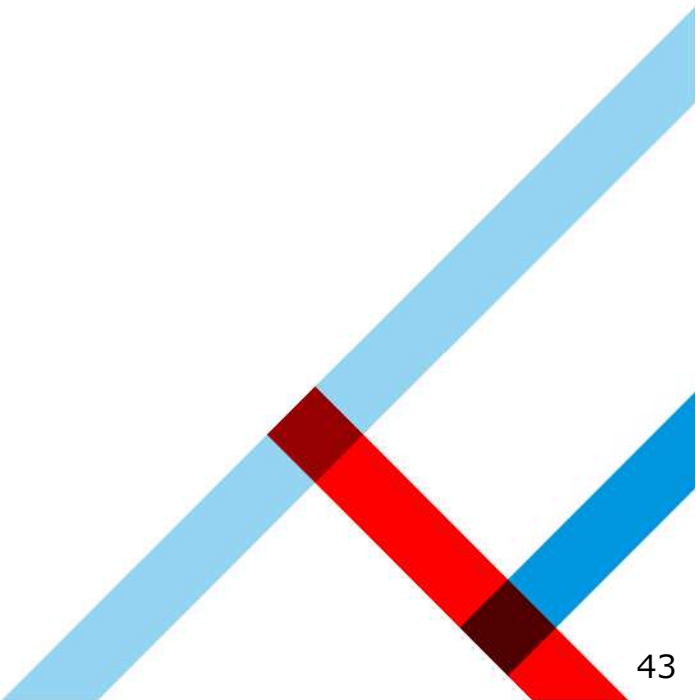


令和8年度 太陽光発電設備等設置費補助金ガイドブックのイメージ





4 財政の現状分析

- (1) 令和7年度一般会計決算の概要**
 - (2) 安定した税収構造**
 - (3) 歳出構造の分析**
 - (4) 財政力指数、地方財政健全化指標**
- 

(1) 令和7年度一般会計決算の概要

歳入総額：8,927億円（対前年度+214億円）

減収補填特例交付金（定額減税分）の減などによる**地方特例交付金の減（△99億5,200万円）**などがあった一方で、個人及び法人の市民税や固定資産税などの**市税の増（+252億2,400万円）**、児童手当制度拡充の通年実施、物価高対応子育て応援手当の実施などによる**国庫支出金の増（+74億3,400万円）**、参議院議員選挙、国勢調査の実施などによる**県支出金の増（+33億3,100万円）**などがあったことによるもの

歳出総額：8,819億円（対前年度+197億円）

電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費の減などによる**健康福祉費の減（△62億7,100万円）**、富士見公園再編整備事業3期工事の完了による公園緑地施設費の減などによる**建設緑政費の減（△32億1,900万円）**などがあった一方で、制度拡充の通年化による児童手当費の増などによる**こども未来費の増（+172億8,400万円）**などがあったことによるもの

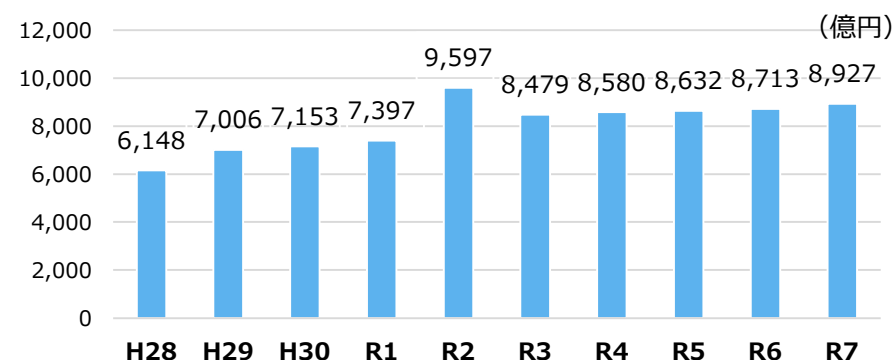
歳入・歳出の状況

	(億円)			
	7年度	6年度	増減額	増減率
市税	4,162	3,909	252	6.5%
地方交付税	4	4	0	3.5%
国県支出金	2,266	2,158	108	5.0%
市債	559	583	△24	△4.2%
その他	1,937	2,059	△122	△5.9%
歳入計	8,927	8,713	214	2.5%
人件費	1,704	1,664	40	2.4%
扶助費	2,650	2,536	114	4.5%
公債費	1,230	1,262	△33	△2.6%
投資的経費	952	955	△3	△0.3%
その他	2,282	2,204	78	3.5%
歳出計	8,819	8,622	197	2.3%

収支状況

	(億円)			
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	8,927	8,713	214	2.5%
歳出決算額 b	8,819	8,622	197	2.3%
歳入歳出差引額 c(a-b)	109	92	17	-
翌年度に繰り越すべき財源 d	32	27	5	-
実質収支 e(c-d)	76	65	12	-

決算規模(歳入)の推移

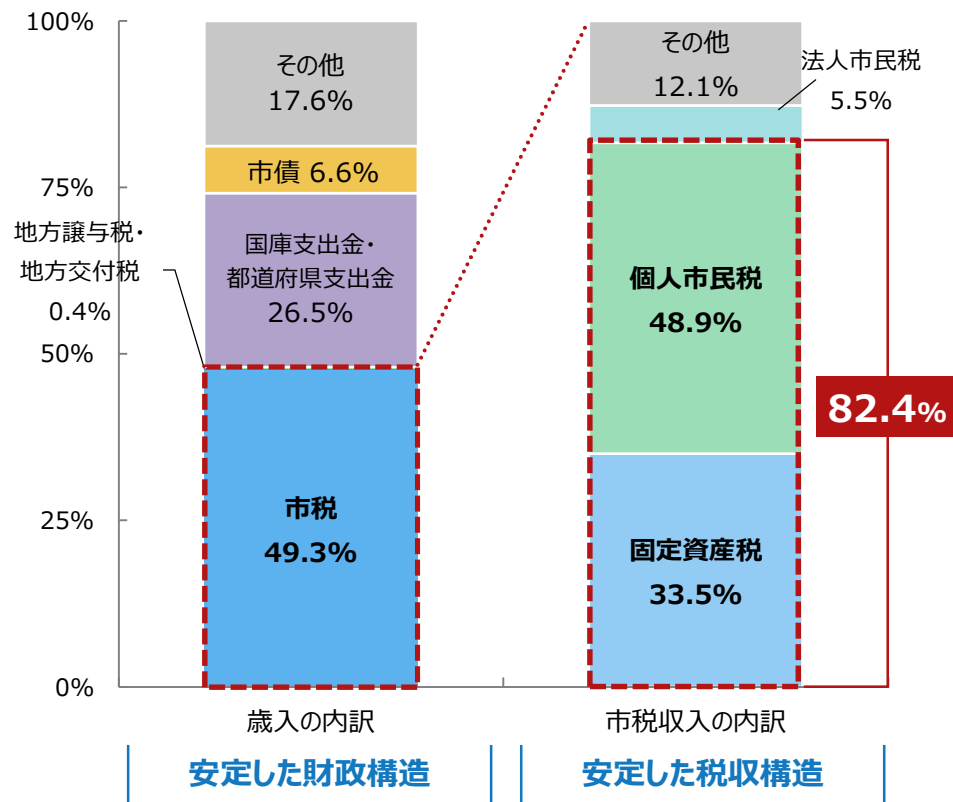


※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



(2) 安定した税収構造

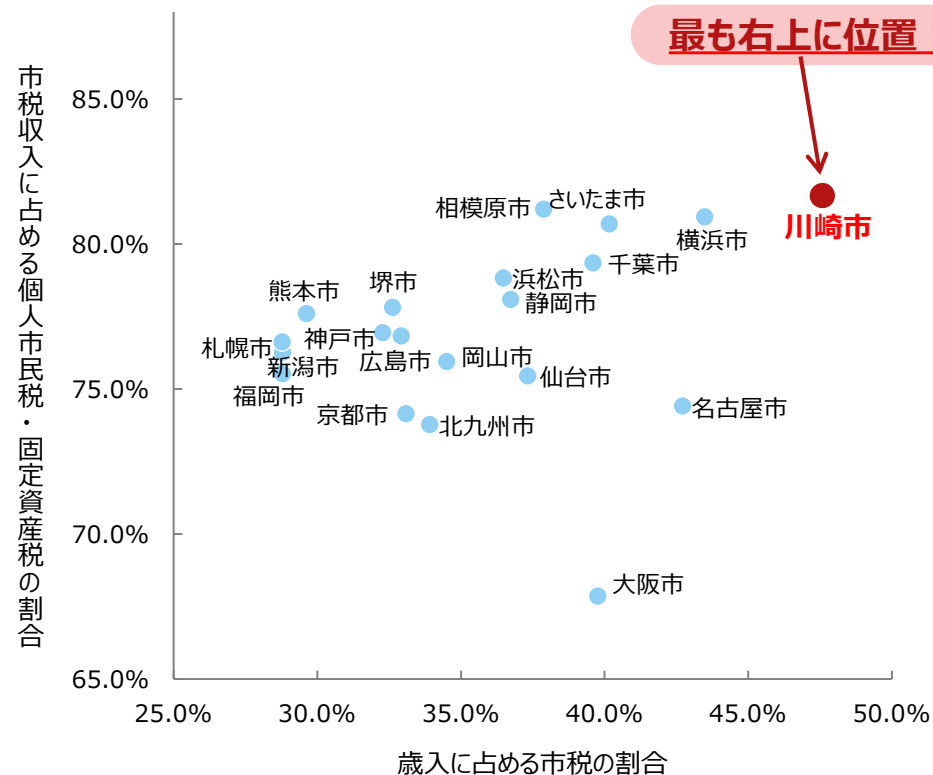
歳入構造（令和7年度 普通会計決算）



市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

政令指定都市比較（令和6年度 普通会計決算）



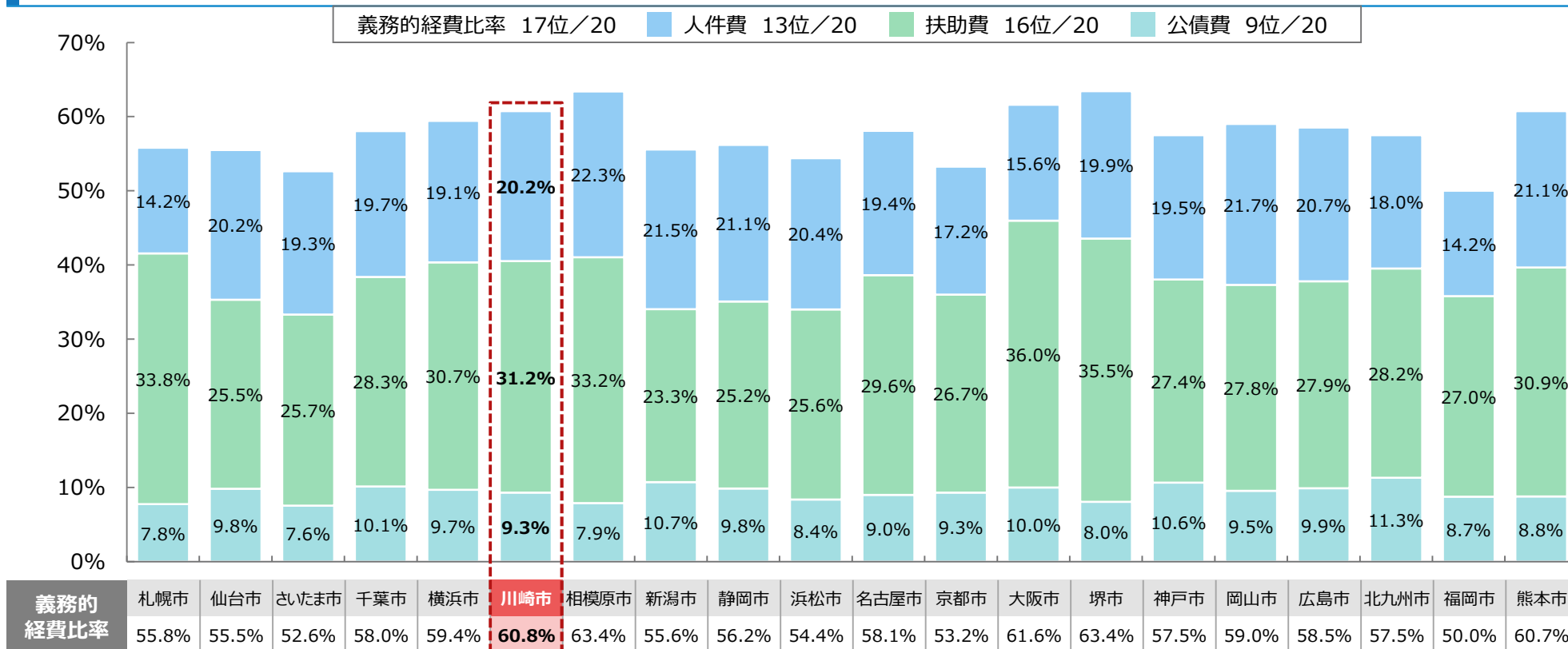
歳入に占める市税収入の割合
市税収入に占める個人市民税・固定資産税の割合

政令指定都市の中で最上位



(3) 歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の政令指定都市比較（令和6年度 普通会計決算）



(数値が小さい方からの順位)

義務的経費	60.8%	第17位
人件費	20.2%	第13位
扶助費	31.2%	第16位
公債費	9.3%	第9位

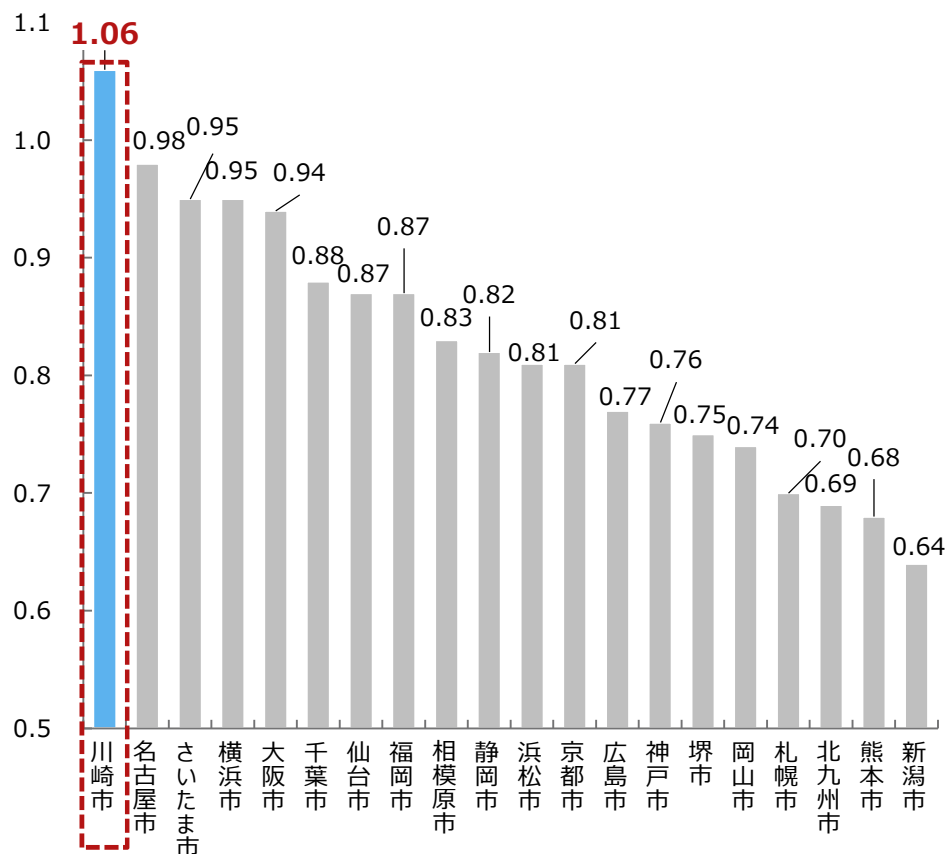
待機児童対策など喫緊の課題にしっかり対応

出典：地方財政状況調査



(4) 財政力指数、地方財政健全化指標

財政力指数（R4年度～R6年度の平均）



財政力指数 1.06
→ 政令指定都市の中で1番高い

出典：地方財政状況調査

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 R7年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	8.8%	25.0%
将来負担比率	105.4%	400.0%
資金不足比率 （企業会計）	— 【資金不足となっていない】	20.0%

**健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る**

出典：地方財政状況調査



5 今後の財政運営・市債

- (1) 令和8年度予算**
- (2) 今後の財政運営の基本的な考え方**
- (3) 行財政改革の取組**
- (4) 令和8年度 市債発行計画**
- (5) 令和8年度 市場公募債発行実績**



(1) 令和8年度予算

「選ばれる都市実現」予算

一般会計当初予算 9,378億円 (対前年度 +451億円、+5.0%)	市税収入	4,272億円 (対前年度 +224億円、+5.5%) (過去最大)
	市債	757億円 (対前年度 +183億円、+31.8%)
	減債基金新規借入金	ゼロ (平成24年度決算からの借入総額は599億円) 当初予算で新規借入ゼロは、平成26年度以来12年ぶり

重点施策

子ども・教育

- 子育て世代をはじめとする多様な世帯の安定居住の促進
- 小児医療費の助成
- 子どもの放課後等の居場所づくり
- 児童の健全な成長と自立に向けた支援体制の構築
- 市立学校体育館等の空調設備整備
- 不登校児童生徒支援の充実・強化
- 学校の朝の居場所づくりの推進
- 持続可能な学校運営体制の構築に向けた教員の人材確保と負担軽減
- 学校給食に関する課題への対応

健康・福祉

- 「地域包括ケアシステム」を次なる高みへ
- 高齢者及び障害者への日常生活用具の給付
- かわさき健幸福寿プロジェクトの実施
- 多様な健康づくりの推進
- 終活支援の取組
- 地域医療提供体制を支える看護職員の確保

地域の魅力・価値

- 等々力緑地再編整備・運営等事業の推進
- みどりの将来像の実現に向けた取組
- 若者文化の発信
- 文化芸術を日常的に楽しめる場の創出に向けた取組
- 官民が連携した共創事業の推進

社会基盤・生活基盤

- 災害時のトイレ対策
- 防犯カメラの設置の促進
- 安定給水の確保・下水道による水循環の形成
- 多摩川河川敷トイレの改善
- 連続立体交差事業の推進
- 社会環境の変化に適應した地域公共交通ネットワークの形成
- 川崎区における多文化共生の推進

経済成長・社会課題解決

- 脱炭素化・再生可能エネルギーの推進
- プラスチック資源一括回収の全市実施
- イノベーションの創出とエコシステムの構築
- 臨海部の活性化



(2) 今後の財政運営の基本的な考え方

「必要な施策・事業の着実な推進」と、「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な
事業執行の推進

税源涵養に向けた
取組の推進

財源確保に向けた
取組の推進

将来負担の抑制

「収支フレーム」を
踏まえた財政運営

財政運営の
「取組目標」

【持続可能な行財政基盤の構築に向けての指針 収支フレーム（事業費ベース）】令和8年3月改定

区分	収支フレーム				
	R7予算	R8予算	R9見込	R10見込	R11見込
一般財源合計	4,778	5,094	5,200	5,261	5,341
国庫支出金	1,750	1,802	1,945	1,950	2,007
市債	504	697	1,135	1,086	1,173
その他特定財源（県支出金等）	1,129	1,166	1,222	1,262	1,259
歳入合計	8,161	8,759	9,502	9,559	9,780
管理的経費	754	793	794	818	810
政策的経費	1,565	1,558	1,575	1,604	1,569
職員給与費	1,708	1,838	1,780	1,848	1,794
公債費（諸費を除く）	745	754	788	827	873
一部の社会保障関連経費	2,635	2,709	2,794	2,846	2,894
投資的経費	846	1,127	1,817	1,769	1,901
歳出合計	8,253	8,779	9,548	9,712	9,841
収支	▲92	▲20	▲46	▲153	▲61
財政調整基金の活用	0	20	20	20	20
減債基金からの新規借入	92	0	26	133	41
	R7予算	R8予算	R9見込	R10見込	R11見込
財政調整基金の残高見込	141	146	151	156	161
減債基金からの借入残高	599	599	625	758	799



(3) 行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第4期プログラム」に基づく改革の推進

計画の目的と位置付け

総合計画に掲げる政策・施策の推進による「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等を行うことで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築するとともに、質の高い行政サービスを安定的に提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的・効果的な行財政運営を行うことができるよう、行財政改革の取組を推進します。

「成長と成熟の調和による持続可能な
最幸のまち かわさき」の実現

「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策の推進

行財政改革

取組の3つの柱

取組の柱 1

社会経済状況の変化を
踏まえた行政サービスの
最適化

取組の柱 2

戦略的な経営意識に
基づく持続可能な
行財政運営の推進

取組の柱 3

組織最適化や
人材確保・育成による
生産性の向上

目的

手段

行財政改革の取組として以下の取組を行うことなどにより、
R8（2026）予算において、62億円の財政効果を確保

◆ 行財政改革プログラムに位置付けた改革の取組

- 全庁的な補助・助成金の見直し
- 障害者施設運営費補助のあり方の検討
- 市税収入率の更なる向上
- ふるさと納税制度の取組の推進
- 財産の有効活用
- 上下水道事業における資産の有効活用

◆ 効率的・効果的な執行体制の整備

◆ 全庁的な事業見直し

(4) 令和8年度 市債発行計画

発行計画の概要

- **全会計合計借入予定額は1,874億円（昨年度比+302億円）**うち民間資金合計額は1,453億円
- **市場公募債の発行予定総額は1,120億円（昨年度比+100億円）**うち川崎市個別発行分は1,000億円
- **市場のニーズに応える観点などから、フレックス500億円を設定（グリーンボンドはフレックスから発行）**
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ（フレックスを除く）
- 銀行等引受債の発行予定総額は512億円

区分			発行年限	発行総額 【億円】	R8								R9			出納整理 期間	スポット 発行
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場 公募地方債	5年	300	100			100			100						
			10年	100							100						
			超長期	100												100	
			フレックス	500												500	
	共同発行		10年	120	70			10			20			20			
	市場公募公債合計			1,120													
銀行等引受債	証書借入又は証券発行		5年・10年	512											203	100	209
	銀行等引受債合計			512													
民間資金合計				1,632													
公的資金				242											242		
全会計合計				1,874													

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。

※ 発行総額は、各月単位未満の端数処理により合わない場合があります。

グリーンボンドはフレックス枠から発行

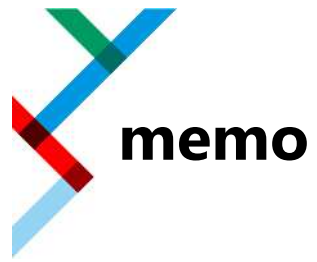


(5) 令和8年度 市場公募債発行実績

発行実績と発行に対する考え方

- 5年債、10年債はシンジケート団プレマーケティング方式により、計画通りに発行。
- **超長期債(枠)**については、主幹事方式により市場動向や投資家需要を見極めながら機動的に発行。
- **フレックス枠**分については、市場動向等を勘案して発行年限や発行時期などを決定。

年限等	5年債				5年債 10年債	10年債		20年債	未定	グリーンボンド 5年債	
発行月	4月	7月	9月	10月	8月	7月	12月	5月	未定	11月	12月
償還方法	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括	定時償還	満期一括	満期一括	未定	満期一括	満期一括
条件 決定日	4月10日	7月10日	9月2日	10月9日	8月5日	7月8日	12月10日	5月13日	未定	11月13日 (予定)	11月13日 (予定)
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	50億円 100億円	50億円	100億円	100億円	130億円	50億円	20億円
利率	1.963%	2.176%	2.441%	2.543%	2.214% 3.017%	2.544%	未定	3.502	未定	未定	未定
備考	定例発行	定例発行	フレックス枠	定例発行	フレックス枠	フレックス枠	定例発行	超長期枠	フレックス枠	フレックス枠 (ホール)	フレックス枠 (リテール)



100+2歳のまち（2026年ブランドメッセージポスター）

100+2歳のまち

「どうぞ」のことばから心がひらくとき、
“ちがい”は壁ではなく、思いやりへと変わっていく。

「どうぞ」のきもちは人から人へとつながって、
やさしい明日をまちいっぱいに広げていく。

そんな連鎖のなかで、
まるで2歳のこどものように、すすくと未来が育っていく。

可能性のまち 川崎市。100と2歳。



川崎市は、多様性を可能性として
成長してきたまちです。

小さなやさしさによって、
“ちがい”は壁ではなく思いやりへ—。
そして、そのやさしさが連鎖し、
未来を明るく育てていく。
そんな川崎らしい人の温かさ、
多様性が育む明るい未来を、
このポスターでは表現しています。

可能性のまち 川崎市。100と2歳。